

第4回清瀬市補助金等適正化検討委員会議事録（要旨）

会 議 名：平成24年度 第4回 清瀬市補助金等適正化検討委員会

事 務 局：企画部財政課財政係

開催場所：消費生活センター4階会議室1・2

日 時：平成24年9月24日（月曜日）午後6時15分～午後9時00分

出席者：委員10名（町田委員長、松崎副委員長、北場委員、田村委員、
小川委員、乙黒委員、香西委員、迫田委員、清水委員、
城山委員）

事務局5名（企画部長、財政課長、財政課副参事、他2名）

ヒアリング対象所管課12名

欠 席 者：0名

傍聴者数：1名

会議次第

1. 開会

2. 議題

（1）補助金所管課ヒアリング

（2）その他

3. 閉会

審議経過

1. 開会

委員長より開会の挨拶

2. 議題

補助金所管課ヒアリング

番号	補助金交付 状況一覧表 の番号	補助金名	所管課名
1	2	統一メーカー補助金	秘書広報課
2	3	きよせ市民まつり実行委員会補助金	企画課
3	11	たばこ税増収対策協議会補助金	課税課
4	20	青少協地区委員会運営費等補助金	児童センター
5	21	野塩児童館まつり補助金	
6	23	生ごみ減量化処理機器購入費助成金	ごみ減量推進課
7	25	フリーマーケット助成金	
8	26	環境市民スクール助成金	
9	28	きよせ産野菜出荷容器補助金	産業振興課
10	29	有機質堆肥推進助成金	
11	31	生分解性マルチ購入助成金	
12	32	商工会助成	
13	33	商工協同組合助成	
14	34	浴場組合助成(団体運営)	
15	36	小口事業資金利子補給	
16	37	保証協会保証料補助金	
17	38	住宅改良資金利子補給	道路交通課
18	41	交通安全協会補助金	
19	42	交通安全協会役員傷害保険等加入補助金	
20	43	交通安全協会被服費補助金	
21	45	清瀬市コミュニティバス運行事業費補助金	

(1) 統一メーカー補助金 (秘書広報課)

(委員)

メーカーの参加者、実績は？

(秘書広報課長)

二つの団体に出している。一つが三多摩メーカー実行委員会で、名称は同じだが連合系と共産系という形。連合系は連合東京に加盟をしている団体、例えば、自治労東京都、東京電力、情報労連 (NTT 系)、そ

ういった労働組合の方々が連合系といわれているところに所属している。共産系というところでは、東京土建、教職員組合といった共産系の団体が登録をしている。

(委員)

実績は何人？

(秘書広報課長)

連合系の方が約1万人。

(委員)

清瀬市の参加の方は？

(秘書広報課長)

わからない。

(委員)

わずか8万円と額も小さいし、イデオロギー時代が終わっているというふうにと考えると、こういった補助金は時代に合わなくて、そういう団体の職員の個人間あるいは、団体が上に出す上納金、賛助費というようなもので足りるのであって、地域の政府がこういうのを出す時代はもう終わったものだと思うが？

(秘書広報課長)

26市中24年度に補助を出している自治体が7市。平成10年度あたりはどの団体も出していたが、各市見直しのなかで廃止をしている。一定の政治的判断もあるが、今のところ補助金を出してきた。

(2) きよせ市民まつり実行委員会補助金 (企画課)

(委員)

毎年繰越金が出ているが、繰越金が出ているのであれば市が補助する必要はないと思うが。

(企画課長)

23年度決算で50万円ほどの繰越が出ているが、補助金以外に出店者からの参加料、寄附、広告収入等があり、最終的に繰越金が50万円出ていることから今年度は20万円ほど下げている。

(委員)

繰越金が出ているのだから、少しずつ減らしていくというような方策は？

(企画課長)

実行委員会の会計は、補助金で賄う部分の会計と出店料や広告収入で賄っている部分の会計と二つに分けている。補助金の方で賄わなければいけない会計については繰越金はない。

(委員)

きよせ市民まつりへの参加者は増えている？

(企画課長)

年々参加者は増えている。昨年は4万3千人の来場。

(3) たばこ税増収対策協議会補助金 (課税課)

(委員)

40万円の補助金で費用対効果は？また、喫煙が肺がんその他のリスクを高めているのは明らかで、国保への負担増は？

(課税課長)

正確な影響額というのは補足しづらい部分がある。法人市民税の収入をしのぐ3億円程度の収入を維持できているということは一定の効果に繋がっている。販売促進というものを土台にしながら、マナーアップの普及啓発などが会の重要な活動の底上げを目的としている。たばこを吸う男性の肺がんによる死亡率は吸わない人に比べて、約4.5倍もあるという統計もあるが、喫煙に関連する疾患の代表例とされる肺がんによる死亡率と喫煙者率との間に現段階で明確な相関関係があるというような資料はないので明言はできない。

(委員)

この補助金は販売促進と美化対策の両方を目指しているが、支出の状況は販売促進がほとんどである。たばこは吸う人は吸うし、特別な対策はなくても税収には寄与するのでは？むしろ販売店に灰皿を買って置いたり、周りの人に迷惑にならないような設備への補助へシフトした方がいいと思うが？

(課税課長)

これまで協議会は、マナーアップを啓発するような活動を中心に行っており、補助金の活用方法としてティッシュやライターを配ったりしていた。今後は、例えばJTのバレーボール部の有名な竹下選手などの選手を補助金を活用して呼び、子ども向けのマナーアップ教室みたいな形で将来を担う子どもたちにマナーの重要性を身に着けていくような方策が展開できればと考えており、協議会とも検討を進めているような状況である。

(4) 青少年地区委員会運営費等補助金 (児童センター)

(委員)

使っている科目は体育大会やパトロールがメインで、元々の補助金の青少年の健全なる育成の目的と結びつくのか？青少年の非行の定義も

変わってきているし、昔の非行のイメージを捉えてパトロールを行うとかは今の時代に全然合っていない。

(児童センター長)

まだそのレベルの問題もたくさんある。パトロールによって声掛けをすることで、子どもたちがそれに対応して未然に犯罪を防ぐということもある。

(委員)

体育大会は健全な人が出てくるわけで発想が古い。補助金の本来の目的は特定の施策を実行するためにあるわけで、昔はこの体育大会が非行の防止になるという発想はよかった。目的を本当に考えたらその施策を時代に合わせて考えるべきではないか？

(児童センター長)

新しい問題として引きこもりへの対策では、青年にもいて、子ども達だけの問題ではなく、長年にわたる状況の中で青少年という枠だけにくくれない。別の場所で考えていかなければいけない。

(委員)

不登校は中学校で2.65%と文科省から出ている。38人に1人。清瀬の中学生の50人近くいるかもしれない。現代的な取り組みを。

(児童センター長)

ゲーム、インターネット、いじめの問題は学校と地域と行政が一緒になってやっていかなければならない。それぞれが連携するために講演会を開き、家庭も一緒になってその施策を考えていくというようなこともしている。

(委員)

補助金は本来、弾力的に特定の施策をやるべきもので、そういう面で使うんだったらそうやるべき。体育大会などは、その目的としてやった方がいい。

(5) 野塩児童館まつり補助金 (児童センター)

(委員)

まつりの中身を見ると、もう現代の子どものニーズに合わないと言ってしまうが、転換を図られる考えは？

(児童センター長)

代々地域のなかで培われてきたもので、年配の方たちが自分たちの文化を子どもたちに伝えていくという目的もある。

(委員)

子どもの要望とか反映されていることはあるか？

(児童センター長)

子どもたちの実行委員会があり、一緒にやっている。

(委員)

総事業費 20 万 8,000 円、うち補助金が 17 万円。補助金を段々減らして、補助金依存体質から脱却していく考えは？

(児童センター長)

子どもたちのまつりであり、元々補助金で全てを賄う事業としていたものを地域の方がやってくださるといふことで任せていることから難しい。

(委員)

高齢者と子どもの交流の場を作るのは大変良いことで賛成だが補助金に頼りすぎているところが問題である。

(6) 生ごみ減量化処理機器購入費助成金 (ごみ減量推進課)

(委員)

コンポストを補助金で設置したが、市の広報が不足している。100 万円の前算で全然使っていない。この 100 万円を全て使うくらい徹底すればかなり減ると思う。広報の努力が不足している。

(7) 環境市民スクール助成金 (ごみ減量推進課)

(委員)

12 万円の補助金で 4 万円の交通費を使っている。市内の活動でこんなに使っているのか？何で 4 万円も使っていたのかを確認しているのか？

(ごみ減量推進課長)

実施回数が月に 4~8 回と実施している。バスで通っているの、その交通費が占めている。

(委員)

2 番目に使っているのが人件費で 3 万 5,000 円。全体の 3 割程度。会長の人件費が高い。他の人は 800 円である。

(ごみ減量推進課長)

会長には講師という立場でやっている。800 円というのはお手伝いの人たちの金額である。

(委員)

インクジェットのカートリッジを 3 回買っている。これは資料か何か

を配っているのか？

(ごみ減量推進課長)

資料もあるが、用紙がそれに付随していない。本来は補助金から出さなければいけないのに、私物で買っているという状態があった。

(委員)

環境スクールの人数で割ると、年間で41名しか参加していない。こんなにインクジェットは使わないと思う。

(8) フリーマーケット助成金 (ごみ減量推進課)

(委員)

他の市ではやっていない。フリーマーケットを目的に沿ってやることは有効か？

(ごみ減量推進課長補佐)

平成13年度から市の事業としてやっていた。平成18年に市民団体に事務移譲をした。

(委員)

手段としてやるのもいいが、恒常的にやっていく意味があるのか。他の市は補助していない。断りづらいということやっていないか？

(ごみ減量推進課長補佐)

それはない。フリーマーケットは23年度12万円補助金を出しているが、今年は7万円に減額をしている。清瀬駅の南口と北口両方で開催していた事業であったが、南口はやめるということで減らした。今後についても、ごみ減量という観点からフリーマーケットでごみになるものを新しい人へという考えでいる。

(委員)

どのくらい減量になるのかという報告は？

(ごみ減量推進課長補佐)

報告は頂いていない。

(委員)

数字で見えていないので、効果が見えない。事業を続けていくのに効果がないのに補助金を出すのは考えないといけない。

(委員)

コミュニティを考えると多目的にやれば広がり相当ある。他のいろんな課とタイアップしてやったら約10万円の補助金でも相当大きな集客効果が増すと思う。こちらのブースではごみ資源、こちらでは交流の場という形でやると、もっと相乗効果が出てくる。

(委員)

この補助金は補足原理に基づいた補助金なのか、何が何でも12万円の補助金なのか？

(ごみ減量推進課長補佐)

12万円でなくてもいいという考え方で24年度は見直しをして減額をしている。

(委員)

もっと出店料が増えていけば、補助金は減る性質にあると思うが、増える仕組み、工夫というのは誰がどのように考えているか？

(ごみ減量推進課長補佐)

出店者を市民だけでなく、業者を入れて拡大していけばある程度の収入は増えてくると思われるが、市内でのコミュニケーション、今までやっていた方、去年来て入った方、いろいろな市民がいらっしゃいますので、業務的にやるものとはちょっと性質が違う。

(委員)

今は、営業目的を排除しているということか？

(ごみ減量推進課長補佐)

はい。

(委員)

お客さんにしてみれば、いい物と交換できればいいわけで、考え方が本末転倒なような気がする。

(9) 環境市民スクール助成金

(委員)

小学校に行って、子どもたちにもったいないというような言葉を教えてあげたりするのはとても良いことだと思う。どういう時間にやっているのか？授業の一環として、放課後、土曜の授業の後？

(ごみ減量推進課長)

以前は、教育委員会とタイアップして標語を作ったり、授業の中でやっていた。補助金になって自分たちでやるようになってからは、学校の中に入っていくというのは難しいので、土曜日など月1回、計6回で実施している。

(委員)

参加する生徒たちを増やそうとする努力はしているか？減っているとか、増えているとかはわかるか？

(ごみ減量推進課長)

そんなに増えていない。

(委員)

1回平均が5人くらいで、41名が年間の人数です。12万円は割高である。

- (10) きよせ産野菜出荷容器補助金 (産業振興課)
- (11) 有機質堆肥推進助成金 (産業振興課)
- (12) 生分解性マルチ購入助成金 (産業振興課)
- (13) 商工会助成 (産業振興課)
- (14) 商工協同組合助成 (産業振興課)
- (15) 浴場組合助成 (産業振興課)
- (16) 小口事業資金利子補給 (産業振興課)
- (17) 保証協会保証料補助金 (産業振興課)
- (18) 住宅改良資金利子補給 (産業振興課)

(産業振興課長)

浴場組合助成については、公衆浴場は物価統制により、入浴料金が定められており、さらには戦後の住宅施策の要請に応じ設置された経緯があるなか、家庭内風呂の普及により、苦しい経営を強いられている。そのため、法律により国及び地方公共団体に協力を義務付けている。平成15年度の補助金適正化委員会では、イベント風呂への補助を廃止し、現在の改修のみを残し、法律が要請する公共団体の協力を保っている状態である。補助金は実績払いの2分の1で上限額があり、浴場組合代表者と話し合いで決めた。

小口事業資金利子補給については、1.925%の貸付利率に対し利子補給0.75%と市の負担率は約39%であり、貸付金融機関との融資利率は毎年度交渉にて決定している。

保証協会保証料補助については、利子補給とともに小口事業資金融資事業のなかの補助金である。他市の状況を勘案して内部の見直しを行い、全額補助だったものを2分の1にした経緯がある。

住宅改良資金利子補給については、小口事業資金と違い、あくまでも金融機関の設定する利息に対し、その一部を補給する制度である。近年、希望者が少ないこと、銀行側の審査が厳しいことで、利用者が1件のみであり、この利用者への補給の終了と新規利用者が現れない時点で休止にする予定。

(委員)

小口事業資金利子補給について、具体的な額は？

(産業振興課長)

小口零細企業保証制度について、融資限度額は運転資金が700万円、設備改善資金が1,000万円で運転と設備改善資金併せて1,000万円。

小口事業資金融資については、融資限度額が運転資金は1,000万円、設備改善資金が1,500万円で運転と設備改善資金併せて1,500万円である。

(委員)

融資を受けるためには住民税が年額5,000円以上でないといけない？

(産業振興課長)

はい。

(委員)

23年度実績が167件となっているが、この数字は想定より多い？少ない？

(産業振興課長)

予算額からすると少ない。

(委員)

事業資産でなく、個人資産を持っていて赤字でも個人資産を見て貸しますよというところがあるが、そのときに住民税払ってますか？となってダメですということもある。

(産業振興課長)

そういう状況はある。

(委員)

適正化ということからすれば枠をはめることがいいのか、そういうことを提言していきたい。

(委員)

浴場組合について、東久留米市、東村山市、小平市はないということだが、地域特性として他の団体と比べて補助する理由は？

(産業振興課長)

清瀬市は4つあり、東久留米市は2つ。小平市も2つ。東村山市も2つ。西東京市だけ5つある。清瀬は4つ残っているということでそれなりに需要があると考えている。

(委員)

入浴券の補助など間接的に浴場経営者を補助するほかの補助はあるのか？

(産業振興課長)

ない。

(委員)

東久留米市で福祉センターにお風呂があり、コミュニティの場所にな

っていて高齢者が集まっている。本来の目的がお風呂で体を洗うということではなく、目的が変わってきていると思う。高齢者の社会福祉の面もあるが、コミュニティ面で助成という考え方はないのか？

(産業振興課長)

けやきホールを建替える前にお風呂があり、高齢者の方たちが来られてコミュニティの場としてあった。市民センターを建替えてからなくなった。

(委員)

スポーツクラブのお風呂は、お風呂だけの会員というのがいて、高齢者の方が入ってコミュニティの場になっている。市でそういう施設がないのであれば、公衆浴場をそういう風に転用していくのも一石二鳥と考える。

(委員)

きよせ産野菜出荷容器補助金について、補助事業の金額が少ないが、個人への補助ばかりである。共同利用の施設整備の補助のほうがいいと考える。今のニーズに沿ったパイプハウスの設置に対する上乗せ補助や都の事業のパワーアップ事業の上乗せ補助など方向転換してはどうか？見直しを進めていったほうがいいと考える。

(事務局)

団体に対する補助でパワーアップ事業、平成 24 年度は東京都の補助金に市が上乗せ補助をしている。

(産業振興課)

ハウスについて補助率は、24 年度には補助率をあげて 20%にしている。

(委員)

これまでは個人に補助をしているようなので、小さな補助をまとめて大きなほうにまわす考えはあるか？

(産業振興課長)

農業の発展のために少しでも市として宣伝をするという意味で出荷容器に補助している。統合するということについては、農業委員会で話し合いながら変えていきたい。

(委員)

商工会と商工協同組合について。この 2 つの団体の設置目的に係る活動の成果は？

(産業振興課長)

商工協同組合については、清瀬市が窓口になって市民の方から相談があった場合に、商工協同組合を通じて業者を紹介しているので、それなりの効果がでていいる。商工会については、清瀬を盛り上げていこう

ということで頑張っており、ニンジン焼酎とかいろんなものを商工会が事務局になってやっている。今年から買い物弱者ということで、10月1日から行う予定である。また、商工と農業が一緒になって清瀬を活性化させていこうということで、ひまわり市というのを年4回やっている。これまでは、農業は農業、商工は商工という形だったが、一緒にして清瀬に新しい産業を作り出そうという形で頑張っている。そういう意味ではかなり重要な位置を占めている。

(委員)

地産地消のレストランや消費者志向の店というのが生まれにくいのは、現代の顧客のニーズを察知していないからと思うが？

(産業振興課長)

商店の方は昔から続いているところも結構あるため、なかなか変えていくのは難しいかもしれないが、清瀬の特産品のニンジンを使ってニンジンジャムや焼酎とか、いろいろ商品開発をしている。商工会の青年部がひまわり市にニンジンアイスを出して、全部完売している状況です。ひとつの新しい特産品になると思っている。

(委員)

都の補助金があり、市がどのぐらい上乗せするというのは決めていない？

(産業振興課長)

はい。

(事務局)

他の市では、都の上乗せの2分の1以内とか3分の1以内という規定があるが、当市の場合にはそれがない。

(委員)

補助金を交付するときに、まとめてではなく、事業ごとにお金をつけていくやり方をしていったほうがいいと思う。団体補助ではなく、事業補助という考え。

(委員)

清瀬は農業の街かもしれないけれど、美しいけやき通りとかいろんな資源もあるが、どうしてこんなに店が少ないのか？駅の周辺にはモールがあっても市役所の周りも少ない。もっと市役所とタイアップして開発を適度に組み込むとか、企画立案して市に突きつけて自分たちのモールを作るとか商店街の振興を図るということをしなくてはいけないのではないか？

(産業振興課長)

そうですね。

(委員)

いま地域作りでコミュニティデザインというのがあって、地域の資源というのは商工会だけではわからないし、いろんな人の声を集めて自分たちの街のメインイメージを作るとかというコンサルタントがいるので、周囲の人も集めて、清瀬はどういう方向性を目指したらいいんだという共通の方向性が見えれば、莫大なお金を使わなくても、歩調をあわせればいろいろなことができるのではないかとアイデア料とか企画料にもっとお金をかけるというのもある。

(委員)

本来、補助金はそういうのに使うべきものだったのが、昔から続いているから人件費とか経常経費に組み込まれるようになった。そのまま一律で補助金としての意味をなさなくて、本当はカンフル剤であり、カンフル剤として機能していないというひとつの例が商工会だと思う。

(委員)

産業振興というのは外向きのものと、地域住民のためという両方がある。清瀬のような住宅、住民を中心とした地域で外向きにうってでるというのは、他の市と連携をしながらやっていかないと単独でうってでるのは難しい。外向きのものは他の市との連携を考えながら行い、内向きのものについては買い物弱者対策など人のいるほうに向かっていくのは新しい行政だなと感じる。

(委員)

高齢化率も高く、認知症の人たちが増えてくるなか、そういう人たちが買い物をできる商店街をどうやって作るかというのが、商工会の課題であり、日本社会事業大学とのタイアップを指導していくとか、何故そういう資産をうまく使おうとしないのか。

(19) 交通安全協会補助金 (道路交通課)

(20) 交通安全協会役員傷害保険等加入補助金 (道路交通課)

(21) 交通安全協会被服費補助金 (道路交通課)

(道路交通課長)

交通安全協会は会費をとって運営しているわけではなく、あくまでボランティアとして手当をなしで活動していただいている。そのようななか、市内の交通安全を確保するために役員の方たちも日頃働きながら、主に自営業の方や農業の方が多いですが活動していただいている。高齢化も進んで年々会員も減っており、現在44名で活動している。

みなさんが目につく活動は街頭指導で、学校も始まって交通安全運動も始まったが、役員の方たちは朝は7時30分から8時30分、夕方

が午後 4 時から午後 5 時まで 1 時間ずつ立っただけ。

(委員)

自転車に対する指導はほとんどない。自転車のルールが守られていない状況で、これも昔からの組織で昔のままのやり方で旗をやっている。昔から同じことやっていて時代が変化しているのに対して、対応が取れていないと思う。

(道路交通課長)

役員の方たちの主な活動というと、春と秋の交通安全週間の街頭指導、その他は、市の行事で市民まつりや市民マラソン、依頼がありますと地区の夏祭りの街頭指導や地域の催し物に行ったりとかしており、日頃は仕事をしている方なので毎日街頭に立って指導まではなかなかできない状況である。

(委員)

視察研修に 40 万弱、ページによっては役員視察と書いてあるが、実績を教えていただきたい。

(道路交通課長)

参加者からは 1 万円を徴収しており、研修先には市のバスを使っている。今年の 2 月に静岡県浜松市の本田技研浜松製作所へ行った。そこで自動車運転システムの体験や車のメカニズムとかそういったシステムを体験して今後の活動に活かせるということで研修に行ってきた。毎年、そういった交通行政に関連した施設に研修に行っている。

(委員)

何人行ったのか？

(道路交通課長)

今年の 2 月は職員入れて 21 名。

(委員)

職員は別途公費か？

(道路交通課長)

はい。

(委員)

宴会費用は個人負担の 1 万円で払ったという考え方か？

(道路交通課長)

主に宿泊費を補助金としているので、飲食代については会費の 1 万円でやっている。

(委員)

高齢化と人数、メンバーも固定しているという話になると、何らかの形で次の手というのを少しずつ考えていく必要があるのではないか。

(道路交通課長)

なかなか民間の警備会社に朝の街頭の1時間、夕方の1時間を頼んで
請け負ってくれるのかというところもある。普段働いている方がその
時間を割いて出ただけで感謝している。

(委員)

高齢化対策は何かやっているのか？

(道路交通課長)

消防団をやっている人たちは、ある程度年数がいけば補充があるので、
消防団を抜けたときに交通安全協会はどうだ、というように地元の決
まりごとのように流れているときはあったが、消防団のほうもなかな
か回転が悪くなってきている。

(委員)

補助金の使い道の新しい方法としては、交通安全について基本的なこ
とを学ぼうという講演会などで人を集めてきて、受け皿としてこうい
った活動をしていく人を募りますというようなほうにもっていくのも
ひとつであり、交通安全のことというのは地域で確実に、ここの交差
点が危ないとか、地元ならではの安全教室の実施などを企画していく
などしていく必要があるのではないかと思う。

(委員)

みんなボランティアでやっているから、組織をやっていくうえでは懇
親会みたいなものが、ある面では必要ではないか。ところが補助金を
そういうのに使ってはいけないという歯止めがあるから無理して訳の
わからない研修とかいう名目でやったりするのであって、ハッキリと
上限とか決めて組織を運営するためのものを考えてもいいかもしれな
い。やはり1年間お疲れ様とか、そういうのはあるんでしょうから、
ある程度認めるのも適正化のなかでだしていかなければいけないかも
しれない。

(20) 清瀬市コミュニティバス運行事業費補助金 (道路交通課)

(委員)

補助金額が多いというのは当初から目論んだ数字なのか、それともや
ってみたら赤字が多くて補填が増えたのか？

(道路交通課長)

当初は2,000万円ぐらいを予定していた。これまで2,000万円を超え
たことはなく、23年度でいくと1,700万円である。

(委員)

1便あたり12人弱の利用というのは、福井市のコミュニティバスを乗

ったら途中1人しか乗ってきませんでしたので、12人は立派なものだと思う。

(道路交通課長)

路線バスの走らない交通不便地域なので利益は求められない。せっかく走らせているので利用をあげるために、例えば23年度でいうと緑陰通り経由の19時台で2便増を行い、その便だけで3,000何人増えた。そのぶん収入はあるが、それなりに経費もでてしまうので補助金として22年度と23年度とそんなに変わらない。

(委員)

経費が走行距離で割ると1キロ386円になる。他の市もコミュニティバスをやっているが、他の市も1キロでそんなにかかっているのか？

(道路交通課長)

近隣3市では、東村山市が400円、小平市が514円、西東京市が455円。

(委員)

どういう路線を走ってほしいかというアンケート調査はしているか？

(道路交通課長)

下宿方面とコミュニティひまわりという要望はある。

(委員)

いま利用料はいくらですか？

(道路交通課長)

一律150円です。子どもは100円です。

(委員)

受益者負担ということを考えれば、路線バスより低い利用料というのはいかがなものか？

(道路交通課長)

当初150円から200円というよりは、近隣の兼ね合いがあって100円にという意見が多かったが、結果150円になっている。

(委員)

23区は大体100円でやっている。コミュニティバスは100円が相場なので、150円は高いと考える。

(委員)

老人パスというのはコミュニティバスにはあるのか？

(道路交通課長)

ない。

(委員)

その目的をどちらにもっていくかにもよるが、老人パスは無料にするとか、使えるようにするとかして、通常の人を少しあげるとかという考え方はあってもいいのかもしれない。

(委員)

200 円にすれば本数も普通のバス並みにしてよという問題もあり、コミュニティバスだから 2 時間に 1 本で我慢してよということもある。

3. 閉会